

今起こりつつある変化を後戻りさせず、10年分の変革を一気に進める。この数年の取組が未来を左右、今が選択の時。

コロナショックが
もたらした意識・行動の変化
と明らかになった課題

テレワークで満員電車に乗らずに快適。今後も続けたい。

在宅で家族との時間が
増えた。家事の分担も
変わり、子育ての喜び
と大変さも実感。

首都圏はリスクが高
いので、地方での就
職を希望。

これを機に副業、新
しいビジネスにチャ
レンジした。

オンライン教育が便
利だが、うちの学校
は対応していない。

行政手続をオンライ
ンでしたいのに使い
づらい。

この数年で必要となる 集中的な取組

- 教育、企業・社会の仕組みや慣行の変革
- デジタル化・リモート化の推進
- 人的投資等の無形資産への投資拡大
- 就職等の包摂的支援で格差拡大防止
- 多様性を尊び、変化を取り入れる

選択すべき未来「新たな日常（ニューノーマル）」

- 創造力を持ち合わせた多様な人材がイノベーションを起こす、変化を取り入れ、失敗への許容力の高い社会
- 自由度の高い働き方や暮らし、WLBを実現して豊かさを感じる社会
- デジタル技術の活用により、効率性、利便性、安心を皆が享受できる社会
- 人への投資、十分な所得再分配機能、セーフティーネットが提供される包摂的な社会
- 人との交流やつながり、支え合いの価値を大切にする社会
- 貿易・投資の基盤を支え、そのメリットを享受する社会

長期的な展望

- 柔軟な働き方・暮らし、希望出生率の実現・上昇
- 暮らしの豊かさや環境とも両立した付加価値生産性の向上
- 豊かで安心して暮らせるいくつもの核がある地方への転換
- ポストコロナ時代の世界でリーダーシップを発揮

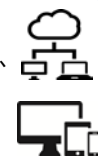
選択すべき未来の実現に向けた主な方策＜Howを磨くこと＞

加速すべき 社会横断的取組

規制・慣行を
官民で早急に
見直し



徹底したデジ
タル化の推進、
デジタルニュー
ーディール



多様性の尊重を念頭に教育
・働き方・社会保障・税を
総合的・整合的に見直し。
多様な人材を支えるセフ
ティーネット



社会的連帯等を
通じた包摂的な
支援。地域にお
ける人の交流等
の充実



新たな国際協力のあり方
の構築、SDG s 等のグロ
ーバルな課題への対応に
リーダーシップを発揮



選択する未来1.0が掲げた課題に対応
+ 新たな変化に即応した改革

個々人が多様な働き方の選択肢の下で活躍、 仕事と子育てを両立

- 若者に安心と自信を
若者のキャリアアップ支援、年収300万円の壁を打破、「1学生1起業」「若者の副業・起業」、ソーシャルブリッジ型セーフティーネットの強化、100億円を目指しSIBを拡充
- 「標準家族主義」から脱却、男女がともにWLB実現
育休の柔軟化やインセンティブ等で男性全員が育休を取得、L字カーブの解消（女性の正規職員化支援等）、女性正規雇用率（年齢階層別）の開示、多子世帯支援の充実
- ミドル層の潜在能力発揮、企業から自立した存在に
兼業・副業・複業の推進、リカレント教育の充実、40歳目安のキャリアの棚卸・相談の支援等

デジタル活用、AI×ものづくり、 無形資産への投資で創造力を発揮

- 変化に対応でき、創造力・課題解決力ある人材の育成、人的投資の拡大
学びのあり方を根本から見直し、ジュニアインターン等の教育の個別最適化や外部人材活用の推進、博士号取得者の育成・活躍
- 意欲ある中小企業の成長を支援
新たなチャレンジ支援（デジタル化・自動化等）、人材育成支援、大企業人材と中小企業との人材マッチング、Hidden Champion育成
- 人の能力を活かす組織への変革：脱年功序列と多様性の確保
コーポレートガバナンス改革、高度人材の活躍促進、女性のキャリアアップ支援、リモートワーク推進等

多核連携、豊かさを感じられ、 リスクが小さく共に支えあう暮らしができる地域

- 多核連携の核となるスマートシティの全国展開
政令市や中核市を中心にスマートシティを形成
- 地方発の特色ある企業の創出
高専等の地域資源活用、AI×ものづくり、首都圏ミドル人材の活用
- 地域を担う人材の育成
理工系女子をはじめSTEAM人材の育成強化、大学間での単位互換拡充
- 全ての世代を引きつける地方圏へ
中心市街地ににぎわいがあるまちづくり、首都圏人材の兼業・副業、再生エネルギー・グリーンボンド、二地域居住・二地域就労支援等

できることは直ちに着手・時間を要する課題についても5年以内に集中実施—コロナ後の不透明要因に留意しつつ、実行計画を今後半年で作成。

選択する未来 2.0

中間報告

2020 年 7 月 1 日

選択する未来 2.0 中間報告 目次

はじめに	1
I コロナショックがもたらした意識・行動の変化と明らかになった課題 ..	1
II 「選択する未来 1.0」の評価・検証	9
III この数年で必要となる集中的な取組と選択すべき未来	12
1. この数年で必要となる集中的な取組	12
2. 回避すべき未来	14
3. 選択すべき未来	15
IV 選択すべき未来の実現に向けた主な方策	16
1. 選択すべき未来の実現に向けて、加速すべき社会横断的取組	16
2. 個々人が多様な働き方の選択肢の下で伸び伸びと活躍し、仕事と子育てを 両立できる社会に向けて	18
(1) 若者に安心と自信を	18
(2) 「標準家族主義」から脱却し、男女がともにワークライフバランスを 実現できる社会に	21
(3) ミドル層の潜在能力発揮、企業から自立した存在に	24
3. デジタル化をフル活用し、AI×ものづくり、人材等の無形資産への投資 拡大を柱に世界をリードする創造力を発揮する経済に向けて	25
(1) 変化に対応でき、課題設定・解決力や創造力ある人材の育成、人的投 資の拡大	25
(2) 意欲ある中小企業の成長を支援	28
(3) 人の能力を活かす組織への変革	29
4. リモート化の取組も活かし、多核連携でどこにいても豊かさを感じられ、 リスクが小さく共に支え合う暮らしができる地域に向けて	31
(1) 多核連携の核となるスマートシティの全国展開	32
(2) 地方発の特色ある企業の創出	33
(3) 地域を担う人材の育成	34
(4) 全ての世代を惹きつける地方圏へ	34
5. 各施策の一体的推進とポストコロナ時代の世界における役割	35
おわりに	36
(別紙) 選択する未来 1.0 の評価・検証に関する議論の整理	38
選択する未来 2.0 委員名簿	42
選択する未来 2.0 審議経過	43

はじめに

世界は大きく変わろうとしている。今起こりつつある変化を前に進め、社会全体を変革すべき時である。通常であれば10年かかる変革を一気に進め得る可能性がある。この数年の取組が日本の未来を左右するだろう。今が選択の時。それが本中間報告のメッセージである。

選択する未来2.0（以下「本懇談会」という。）は、「選択する未来」委員会報告¹（以下「選択する未来1.0」という。）に盛り込まれた対応の進捗状況の検証と今後の必要な対応の検討に資することを目的として、2020年3月11日から議論を開始した。その後、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、経済社会や国民の意識には様々な変化が訪れた。日々の生活においては、長年にわたり広がらなかったテレワークやオンライン会議の活用が広がった。労働時間重視の働き方と家族の向き合う時間の少なさ、首都圏を中心とした過密な職住環境のリスクなど日本がすでに抱えていた課題も浮き彫りとなった。

本懇談会は、これらの変化を変革の契機と捉え、「選択する未来1.0」の評価・検証も踏まえ、コロナショック後を見据え、我が国が選択すべき未来とその実現のための方策を明らかにすべきとの考え方で一致した。

本中間報告は、本懇談会としての現時点での基本的な考え方を整理したものである。新型感染症後の新たな経済社会の構築に向けた議論の一助となることを期待したい。

I コロナショックがもたらした意識・行動の変化と明らかになった課題

コロナショックで、これまで当たり前と考えられていた景色が大きく変わった。国際関係も流動化しつつある。今まで考えられなかった大きな変化が経済社会の各方面で現れている。不安に満ちた数か月の生活を経て、生命や生活、家族の大切さ、国としてのリスク耐性の重要性への認識も高まるなど国民各層の意識や価値観に変化が認められる。一方で様々な課題も浮き彫りになった。こうした変化や課題を把握するため、内閣府において「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（調査期間：2020年5月25日～6月5日）を緊急に実施し、以下、本文で述べるような結果が得られた²。

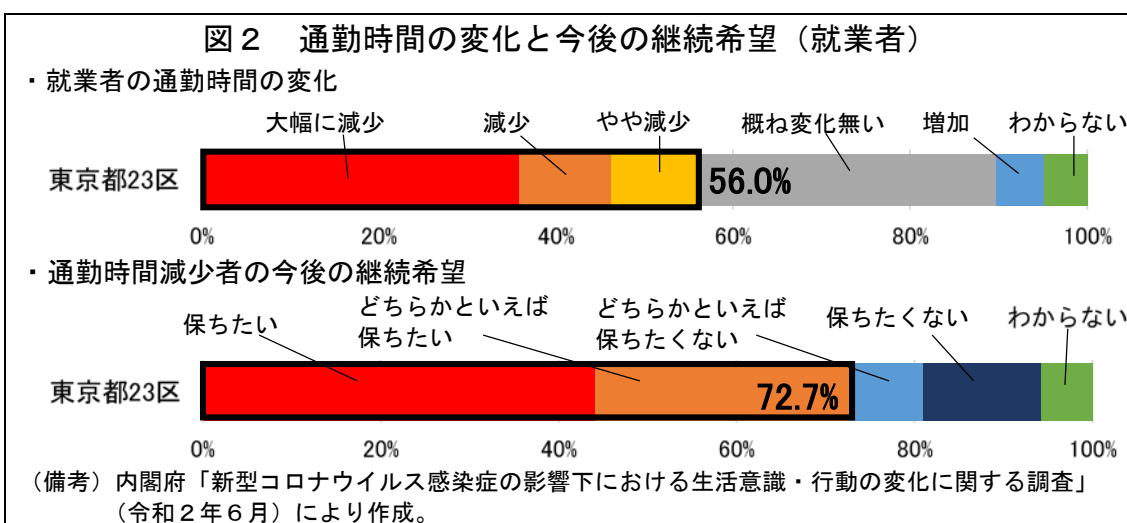
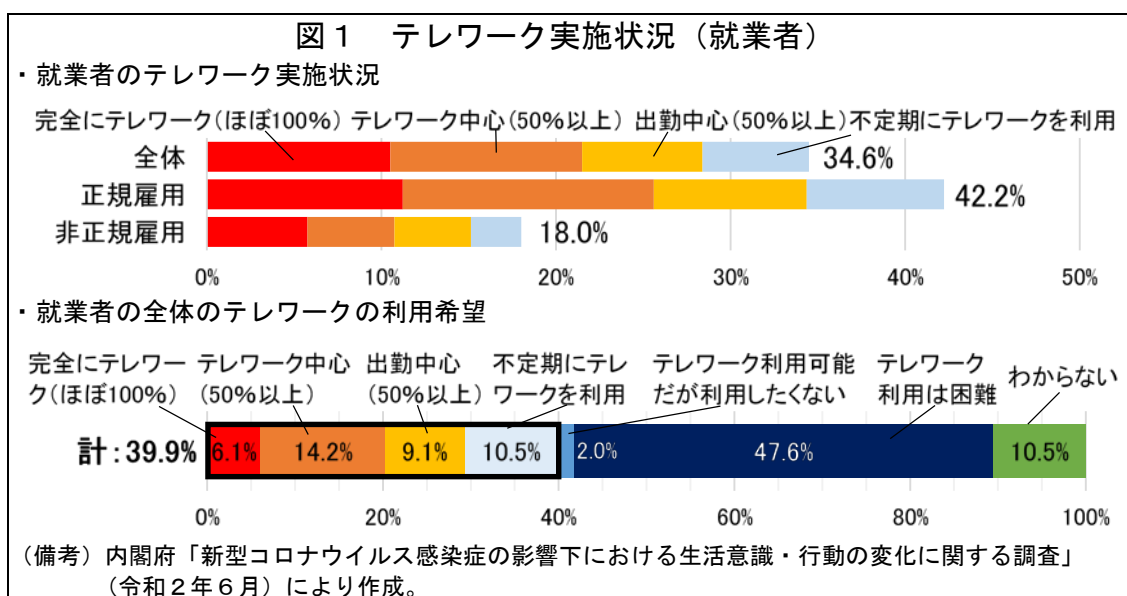
¹ 2014年1月、経済財政諮問会議の下に、専門調査会として「選択する未来」委員会が設置され、2014年11月、同委員会は報告「未来への選択」をとりまとめた。

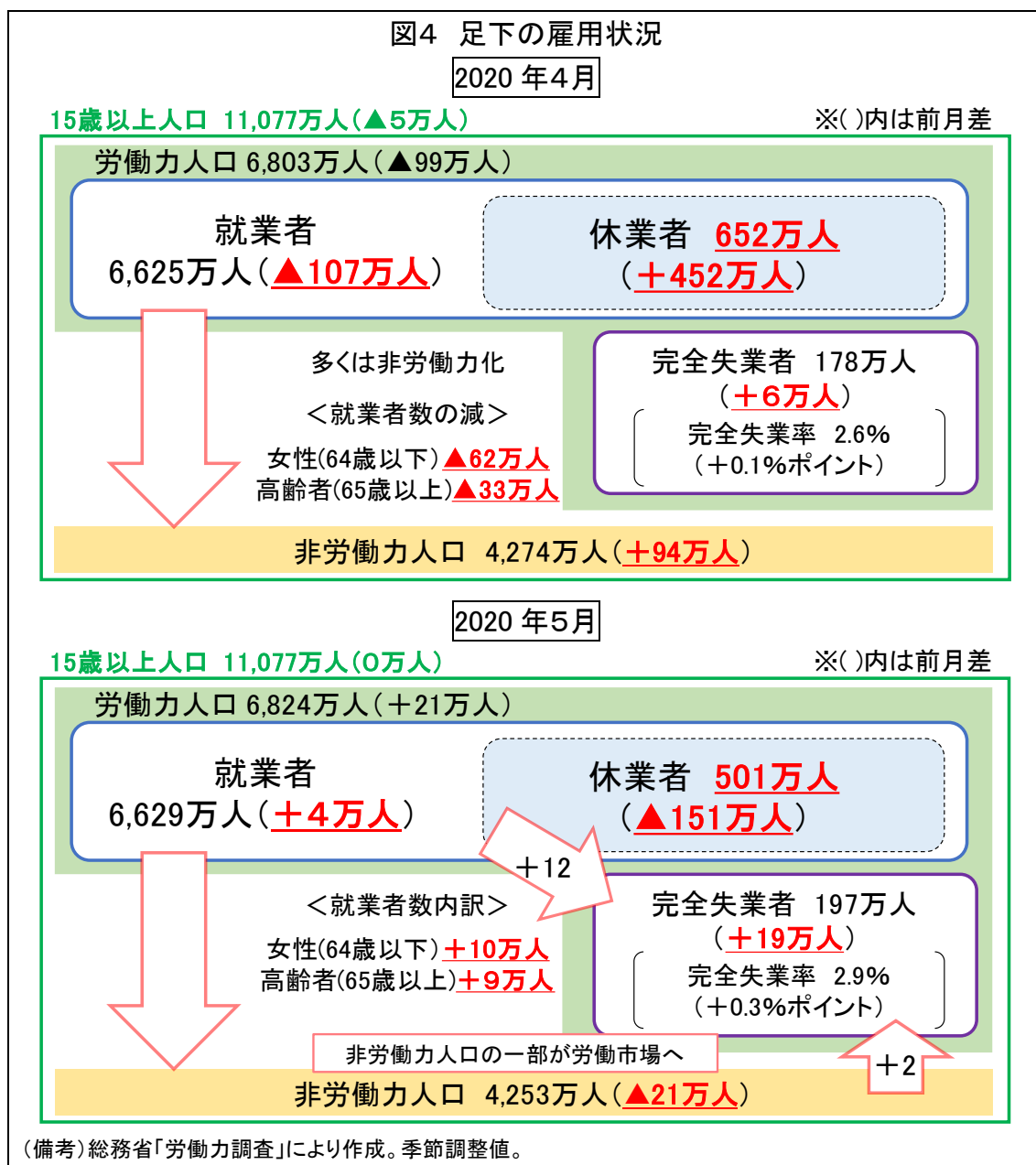
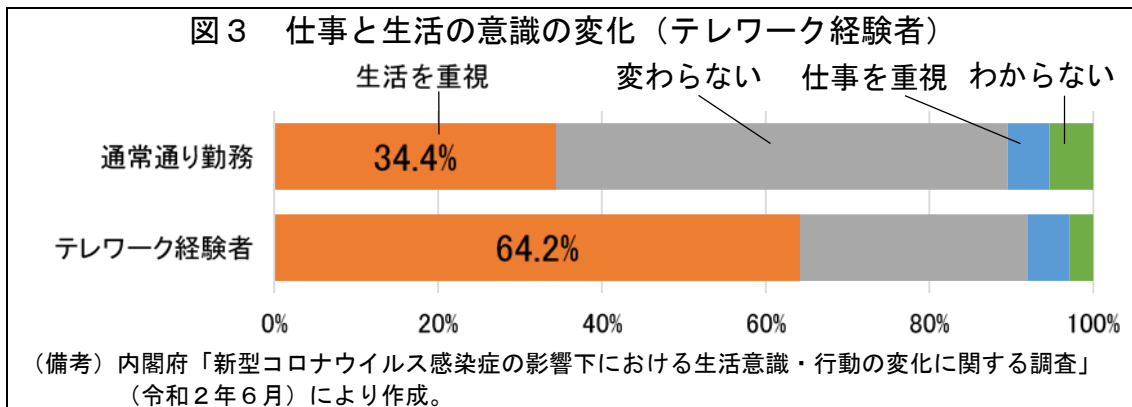
² 政府は5月25日に緊急事態宣言を解除した。内閣府は同調査の調査対象の個人情報の保護を行った上で個票を公表することとしており、今後、様々な分析に活用されることを期待したい。以下、本文中で言及するコロナショックの下での国民の意識や行動の変化については、特に言及がない限り、内閣府のアンケート調査による。

(テレワーク拡大に伴う雇用・働き方の変化)

感染症拡大を防止するため、就業者の3分の1強がテレワークを経験し(図1)、柔軟で多様な働き方が大企業を中心に急速に広まった。東京23区では5割超の人の通勤時間が減少し、その7割超が今後も減少した通勤時間を保ちたいと考えている(図2)。また、テレワーク経験者では仕事より生活を重視するように変化した人の割合は3分の2に達している(図3)。一方、今回の危機では、弱い立場の人に負担のしわ寄せが生じた。4月に非労働力人口が94万人増加し、そのうち約7割が女性であり、高齢者も多い(図4)。

社会の激変、国民国家の役割や国際関係の変化など前例のない課題に直面する中で、画一的な働き方などを変え、これまで以上に変化への対応力や課題設定・解決力、創造力が求められている。

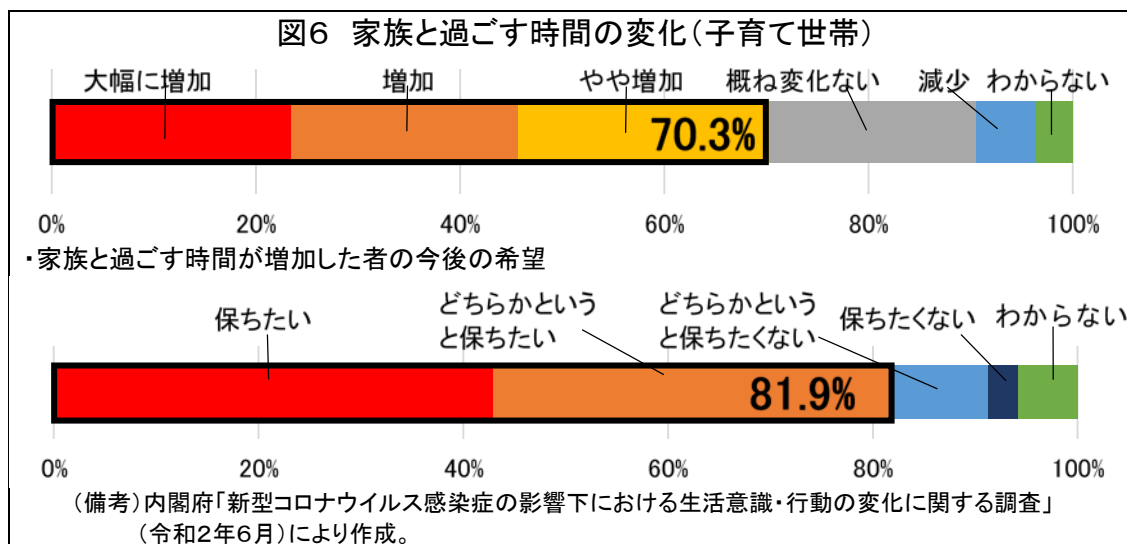
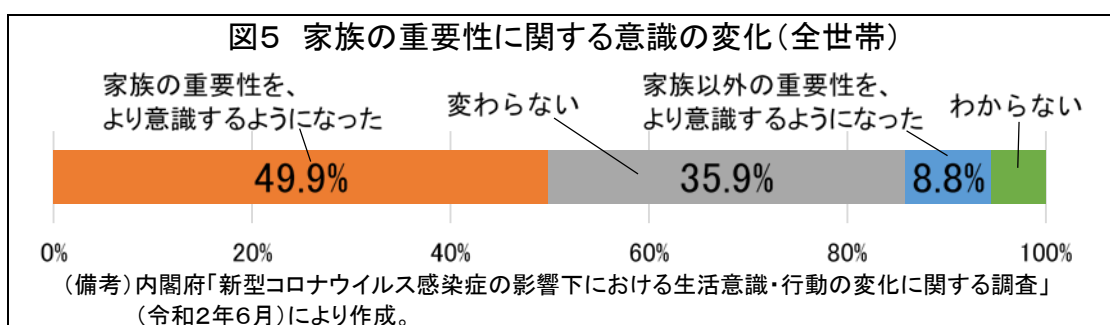




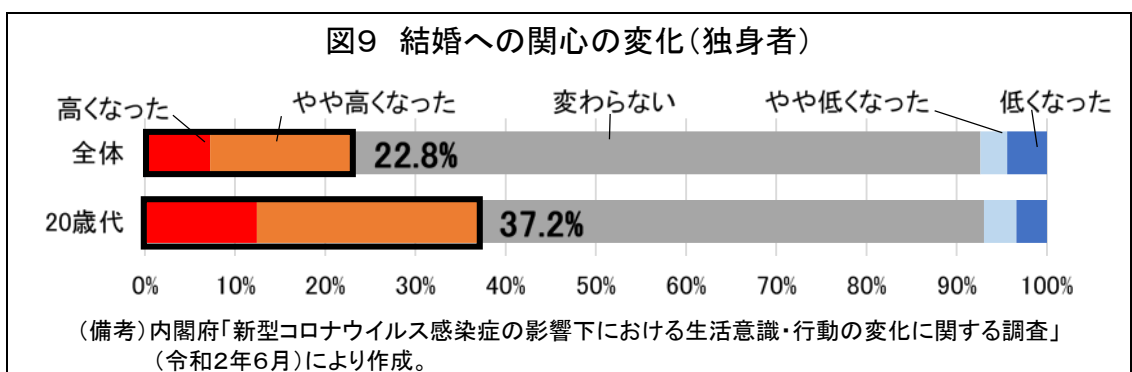
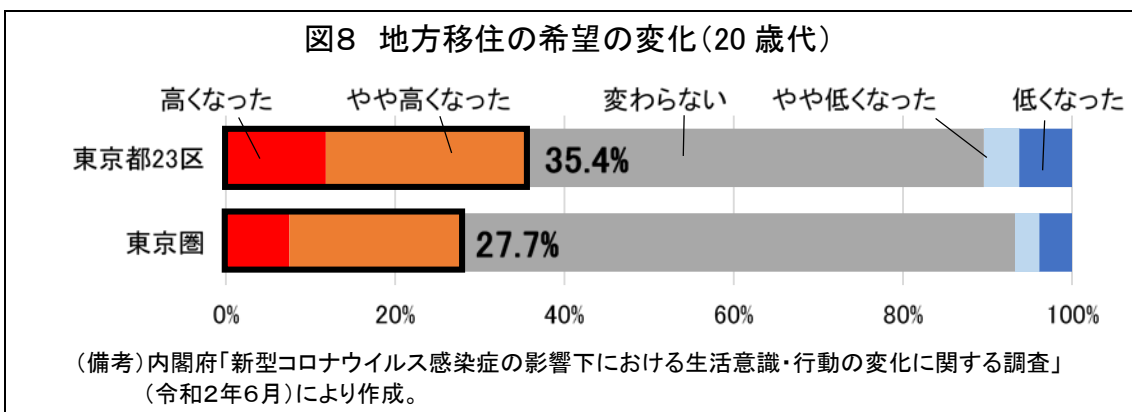
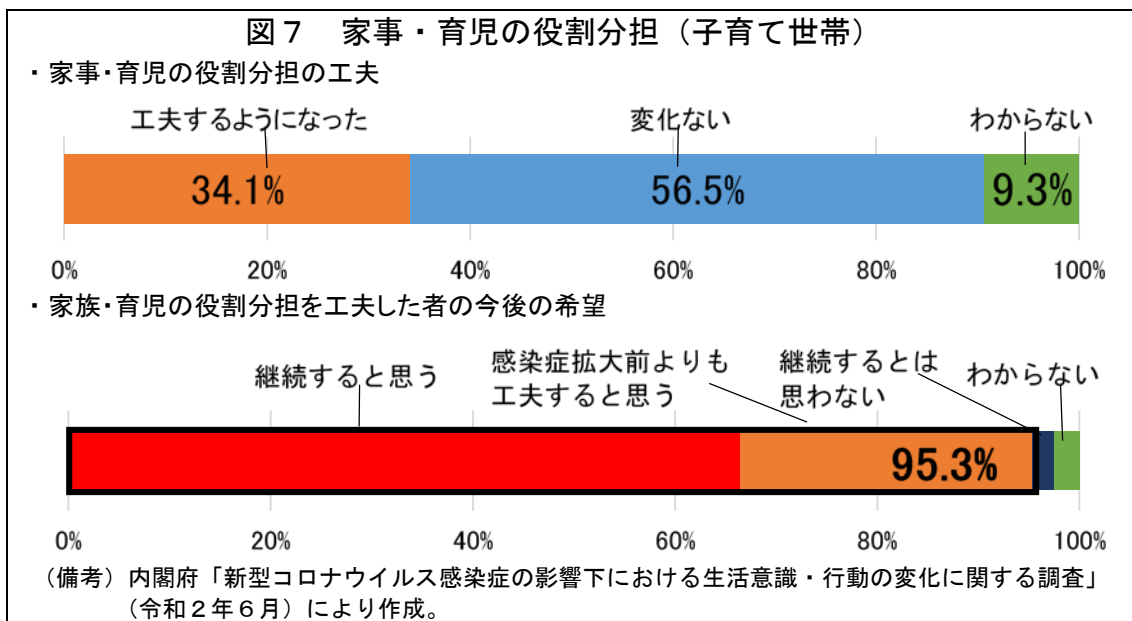
(家族重視と地方への関心の高まり)

新型コロナウイルスの拡大前と比べて家族の大切さを以前より意識する人は約半分に達し(図5)、家族を重視する傾向が強まっている。70%超の子育て世帯において家族と過ごす時間が増加し、その80%超は家族と過ごす時間を今後も保ちたいと考えている(図6)。夫婦間で家事・育児の役割分担を工夫するようになった夫婦は3割を超え、そのうち9割超が工夫を継続すると考えている(図7)。

東京23区の20歳代の約35%で地方移住への関心が高まっている(図8)。また、2019年の婚姻件数³は7年ぶりに増加に転じたが、新型コロナウイルスの下で独身の20歳代の4割近くで結婚への関心が高まっている(図9)。



³ 2019年の婚姻件数は59万8,965組となり前年より1万2,484組増加(厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)」)。



(行政を中心としたデジタル技術の社会実装の遅れ)

マイナンバー活用の制度制約があること等により、行政から国民への各種給付に時間を要した(図 10)。また、保健所において手書きで F A X している例もみられた。官民の双方において押印主義、対面主義、書類主義の手続きが残るほか(図 11)、地方自治体や中小企業、非正規雇用労働者等におけるデジタル環境等が十分に整っていないことなどがテレワークの利用拡大の障害となっている。

